

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸藤克明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸藤克明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
山九株式会社本社事務所  
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)  
山九株式会社北関東支店  
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)  
山九株式会社千葉支店  
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)  
山九株式会社横浜支店  
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)  
山九株式会社東海支店  
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)  
山九株式会社堺支店  
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)  
山九株式会社神戸支店  
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	191,916	185,981	109,726	96,853	387,364
経常利益 (百万円)	11,283	8,802	7,571	4,942	20,119
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,458	4,221	4,359	2,838	11,788
純資産額 (百万円)			96,791	102,350	103,107
総資産額 (百万円)			304,489	293,074	297,038
1株当たり純資産額 (円)			305.73	323.21	325.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.80	13.60	14.04	9.14	37.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.2	34.2	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,312	14,417			21,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,348	5,511			16,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	7,595			8,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			18,616	17,919	16,861
従業員数 (名)			26,327	27,152	25,978

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	27,152
---------	--------

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	9,808
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

#### (1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	51,129		110	
機工事業	34,236		34,795	
その他	4,910		700	
合計	90,276		35,606	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
物流事業	51,137	
機工事業	39,457	
その他	6,258	
合計	96,853	

(注) 1. 当社連結グループ事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上実績を記載しております。

#### 2. 主な相手先別の売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	18,022	16.4	17,509	18.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、中国など新興国の急速な経済成長に牽引され輸出が堅調となるなど回復基調にあるものの、中国政府の景気政策や急激な円高の影響などによって輸出の増勢が鈍化するなど予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社連結グループにおいては、物流分野では港湾・国際物流を中心に輸出入作業が順調に伸びておりますが、機工分野では大型設備工事が端境期にあり低調となっております。

かかる事業環境に対して当社連結グループといたしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は968億53百万円と前年同四半期比11.7%の減収となりました。また、利益面においては営業利益が55億45百万円と32.4%の減益、経常利益は49億42百万円と34.7%の減益、四半期純利益は28億38百万円と34.9%の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業は、主要港でのコンテナの取扱いや中国・アジアを中心に輸出入作業が大幅に増加しております。また鉄鋼、石油・石化関連などの主要なお客様の生産量回復を受けて工場構内での当社作業量は増加しましたが、一方で国内の一般貨物の取扱いは低調となっております。売上高は511億37百万円、セグメント利益（営業利益）は13億11百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高に占める割合は52.8%であります。

#### 機工事業

機工事業は、前年同四半期は大型設備工事案件の完工が集中しており高水準で推移しましたが、当第2四半期連結会計期間は予定された工事案件の着手時期の遅れやお客様の設備投資圧縮などもあり規模が縮小しております。保全作業については大型案件が少ない傾向にありますが、化学向けSDM（大型定期修理工事）がメジャー年であり、設備の安定操業のための需要は高く実績は堅調に推移しております。売上高は394億57百万円、セグメント利益（営業利益）は39億46百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高に占める割合は40.7%であります。

#### その他

その他は、建設工事の完工がありますが、機工事業に連動して機材賃貸は減少しております。売上高は62億58百万円、セグメント利益（営業利益）は3億36百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高に占める割合は6.5%であります。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,266億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ31億84百万円(2.5%)減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収による減少、仕掛工事の減少による未成作業支出金の減少等によるものです。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,663億88百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億79百万円(0.5%)減少しました。主な要因は、設備投資による建物及び構築物の増加、当第2四半期連結会計期間末における時価評価による投資有価証券の減少等の差によるものです。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,041億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億85百万円(2.8%)減少しました。主な要因は、短期借入金の減少、賞与支給による賞与引当金の減少等によるものです。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は865億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円(0.3%)減少しました。主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は1,023億50百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円(0.7%)減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少等の差によるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.1ポイント上回る34.2%となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末から6億39百万円増加し、179億19百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、106億16百万円となり、前年同四半期と比べ46億13百万円増加しました。これは主に、未成作業支出金の減少額の減少があるものの、仕入債務の減少額の減少、売上債権の増加額が減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、26億57百万円となり、前年同四半期と比べ27億45百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得等による支出が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、69億35百万円となり、前年同四半期と比べ58億56百万円増加しました。これは主に、短期借入金並びに長期借入金の調達が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
山九(株)	岡山県 倉敷市	物流事業	水島新倉庫 (仮称)建設	2,780	-	自己資金 借入金等	平成23年 3月	平成23年 8月	土地：33,197㎡ 建物：S造平屋 延床面積：13,395㎡

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日 ～平成22年9月30日		326,078		28,619		11,936

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	31,181	9.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	26,642	8.17
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	14,400	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口 9	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	10,362	3.17
財団法人ニビキ育英会	福岡県北九州市八幡東区中央 2 - 24 - 5	9,800	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	8,310	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口 4	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,304	1.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	6,000	1.84
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLAGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	5,753	1.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	5,251	1.61
計		124,003	38.02

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式14,963千株(4.58%)があります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年10月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 9)により、平成22年9月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	3,964	1.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	15,700	4.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	665	0.20
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町 3 - 2 - 15	4,624	1.42
計		24,953	7.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,963,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,838,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,032,000	306,032	
単元未満株式	普通株式 3,245,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		306,032	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社 19株  
山九重機工(株) 213株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	14,963,000		14,963,000	4.58
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区日の出 1 - 4 - 8	1,838,000		1,838,000	0.56
計		16,801,000		16,801,000	5.15

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	473	420	391	376	378	339
最低(円)	416	351	339	340	315	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,988	16,933
受取手形及び売掛金	92,265	95,500
有価証券	1,484	1,771
未成作業支出金	4,500	6,014
その他のたな卸資産	1,228 <sup>1</sup>	1,237 <sup>1</sup>
その他	9,404	8,601
貸倒引当金	186	187
流動資産合計	126,685	129,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,608	50,036
土地	47,902	47,989
その他(純額)	20,096	21,051
有形固定資産合計	119,606 <sup>2</sup>	119,078 <sup>2</sup>
無形固定資産	5,607	5,329
投資その他の資産		
投資有価証券	16,914	19,109
その他	25,648	25,040
貸倒引当金	1,388	1,390
投資その他の資産合計	41,174	42,759
固定資産合計	166,388	167,167
資産合計	293,074	297,038

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,430	48,029
短期借入金	28,998	32,015
未払法人税等	3,981	2,613
未成作業受入金	1,601	1,830
賞与引当金	1,540	3,937
その他	18,635	18,747
流動負債合計	104,187	107,173
固定負債		
長期借入金	33,181	33,338
退職給付引当金	37,888	39,350
負ののれん	84	107
その他	15,381	13,961
固定負債合計	86,535	86,757
負債合計	190,723	193,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	70,190	68,723
自己株式	5,669	5,662
株主資本合計	105,084	103,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,302	3,887
繰延ヘッジ損益	419	384
土地再評価差額金	2,519	2,474
為替換算調整勘定	4,087	3,503
評価・換算差額等合計	4,723	2,474
少数株主持分	1,990	1,957
純資産合計	102,350	103,107
負債純資産合計	293,074	297,038



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	191,916	185,981
売上原価	174,540	170,848
売上総利益	17,375	15,133
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,496	<sup>1</sup> 5,497
営業利益	11,879	9,635
営業外収益		
受取利息	202	192
受取配当金	247	235
その他	484	499
営業外収益合計	934	927
営業外費用		
支払利息	647	606
為替差損	351	-
その他	530	1,154
営業外費用合計	1,529	1,761
経常利益	11,283	8,802
特別利益		
助成金収入	332	-
特別利益合計	332	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	879
特別損失合計	-	879
税金等調整前四半期純利益	11,615	7,922
法人税等	5,103	3,600
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,322
少数株主利益	52	100
四半期純利益	6,458	4,221

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	109,726	96,853
売上原価	98,736	88,593
売上総利益	10,989	8,260
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,780	<sup>1</sup> 2,714
営業利益	8,209	5,545
営業外収益		
受取利息	98	104
受取配当金	7	15
補助金収入	95	-
その他	135	253
営業外収益合計	336	374
営業外費用		
支払利息	331	300
為替差損	356	-
その他	286	677
営業外費用合計	974	977
経常利益	7,571	4,942
税金等調整前四半期純利益	7,571	4,942
法人税等	3,198	2,069
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,873
少数株主利益	13	35
四半期純利益	4,359	2,838

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,615	7,922
減価償却費	5,108	5,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	879
受取利息及び受取配当金	449	428
支払利息	647	606
売上債権の増減額（は増加）	3,026	3,022
未成作業受入金の増減額（は減少）	1,524	224
仕入債務の増減額（は減少）	3,622	1,061
未成作業支出金の増減額（は増加）	4,550	1,507
その他	6,841	2,822
小計	9,507	16,990
利息及び配当金の受取額	496	496
利息の支払額	652	630
法人税等の支払額	5,038	2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,312	14,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,485	4,491
無形固定資産の取得による支出	738	864
その他	124	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,348	5,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	75,582	63,416
短期借入金の返済による支出	74,500	66,367
長期借入れによる収入	8,000	4,000
長期借入金の返済による支出	3,394	4,022
配当金の支払額	2,788	2,787
その他	1,926	1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	972	7,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,431	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	20,047	16,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,616	1 17,919

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社でありますサンキュウビジネスサービス(株)と(株)テルスターは、サンキュウビジネスサービス(株)を存続会社とする合併を行っております。 また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立しましたSANKYU SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、918百万円減少しております。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えなかったため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は289百万円であります。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えなかったため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は36百万円であります。
2.	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えなかったため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は118百万円であります。
3.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 1 その他のたな卸資産	1. 1 その他のたな卸資産
販売用不動産 78 百万円	販売用不動産 78 百万円
貯蔵品 1,150 百万円	貯蔵品 1,158 百万円
2. 2 有形固定資産の減価償却累計額 119,749 百万円	2. 2 有形固定資産の減価償却累計額 116,675 百万円
3. 保証債務	3. 保証債務
次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。	次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。
夢洲コンテナターミナル(株) 1,306 百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,071 百万円
(株)ワールド流通センター 731	(株)ワールド流通センター 783
従業員(住宅貸付) 571	従業員(住宅貸付) 609
小倉国際流通センター(株) 345	小倉国際流通センター(株) 370
青海流通センター(株) 149	青海流通センター(株) 155
大阪港総合流通センター(株) 110	大阪港総合流通センター(株) 120
上海経貿山九儲運有限公司 475	上海経貿山九儲運有限公司 520
その他(8社) 145	その他(8社) 165
計 3,835 百万円	計 3,797 百万円
小倉国際流通センター(株)への保証345百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の138百万円であります。	小倉国際流通センター(株)への保証370百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の148百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 3,328百万円	人件費 3,402百万円
賞与引当金繰入額 135 "	賞与引当金繰入額 144 "
退職給付引当金繰入額 73 "	退職給付引当金繰入額 70 "
減価償却費 409 "	減価償却費 373 "
貸倒引当金繰入額 16 "	貸倒引当金繰入額 1 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 1,688百万円	人件費 1,704百万円
賞与引当金繰入額 70 "	賞与引当金繰入額 75 "
退職給付引当金繰入額 33 "	退職給付引当金繰入額 33 "
減価償却費 200 "	減価償却費 148 "
貸倒引当金繰入額 39 "	貸倒引当金繰入額 17 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,618百万円	現金及び預金 17,988百万円
預入期間が3か月超の定期預金 2 "	預入期間が3か月超の定期預金 69 "
現金及び現金同等物 18,616百万円	現金及び現金同等物 17,919百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,078,030

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,569,629

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,800	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,298	57,704	5,724	109,726		109,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,108	720	1,772	3,600	(3,600)	
計	47,406	58,424	7,496	113,327	(3,600)	109,726
営業利益	533	7,235	348	8,117	92	8,209

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事 他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,039	92,006	9,870	191,916		191,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,867	1,755	3,357	7,980	(7,980)	
計	92,906	93,761	13,228	199,896	(7,980)	191,916
営業利益	798	10,635	389	11,823	55	11,879

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事 他

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の機工事業では売上高10,794百万円及び営業利益1,413百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が325百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	5,805	2,059	7,864
連結売上高(百万円)			109,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	1.9	7.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア ..... シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)  
 北・南米他 ..... アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	10,627	3,673	14,301
連結売上高(百万円)			191,916
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	1.9	7.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア ..... シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)  
 北・南米他 ..... アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車輸送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,038	74,091	175,130	10,851	185,981		185,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,167	1,684	4,851	3,048	7,900	7,900	
計	104,206	75,775	179,981	13,899	193,881	7,900	185,981
セグメント利益	2,329	6,875	9,205	472	9,677	41	9,635

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 41百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,137	39,457	90,595	6,258	96,853		96,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,671	788	2,459	1,558	4,018	4,018	
計	52,809	40,245	93,055	7,816	100,871	4,018	96,853
セグメント利益	1,311	3,946	5,257	336	5,594	48	5,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 48百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
323.21円	325.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,350	103,107
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,360	101,150
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,990	1,957
普通株式の発行済株式数(株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数(株)	15,569	15,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	310,508	310,528

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.80円	1株当たり四半期純利益金額 13.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	6,458	4,221
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,458	4,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,575	310,517

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.04円	1株当たり四半期純利益金額	9.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	4,359	2,838
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,359	2,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,566	310,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

山九株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

山九株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。